

令和元年度 農地中間管理事業報告書等

○令和元年度事業報告書

○令和元年度決算書
(貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録)

○令和元年度農地中間管理事業の実施状況に対する評価及び意見

農地中間管理機構

一般社団法人 岐阜県農畜産公社

事業報告書(様式)

1 借受・転貸状況

(1) 令和元年度の借受・転貸面積

(ha)

	3月末までに 権利発生したもの (※2)	左記以外で3月末までに 公告したもの (※3)
借受面積	737.1	51.6
転貸面積(※1)	737.6	52.3
うち新規集積面積(※1)	202.2	—

※1:「転貸面積」、「うち新規集積面積」には、過年度に機構が借り入れて、当年度に転貸したものを含む。
「うち新規集積面積」には、特定農作業受託により既に担い手が農作業を行っていた農地は含まれない。

※2: 過年度に農用地利用集積計画を公告したもので、当年度に権利発生したものと及び
過年度に農用地利用配分計画を認可公告したもので、当年度に権利発生したものを含む。

※3: 当年度の3月末までに公告し、翌年度に権利発生するものを記載すること。
なお、公告は、「借受面積」については、農用地利用集積計画を公告したもの、
「転貸面積」については、農用地利用配分計画を認可公告したものととする。

(2) 累計(R2年3月末時点)

	累計 (ストック)
借受面積(①)	7,227.0
うち転貸面積(②)	7,226.3
うち新規集積面積	1,641.9
うち機構が管理している面積	0.7
うち作業委託で管理している面積	0.7
うち条件整備中の面積	0.0
転貸率②/①	99.99%

※3月末までに権利発生したものを記載すること。

(3) 遊休農地の借受・転貸面積(R1年度)

	3月末までに 権利発生したもの (※2)	左記以外で3月末までに 公告したもの (※2)
借受面積	0	0
転貸面積(※1)	0	0

※1:「転貸面積」には、過年度に機構が借り入れて、当年度に転貸したものを含む。

※2: 上記(1)の※2及び3と同じ。

2 転貸先の状況(R1年度事業分)

転貸先	経営体数	転貸面積
(1)地域内の農業者	392	725.9
①認定農業者	281	681.4
うち個人	106	123.3
うち法人	175	558.1
うち企業	0	0.0
うち農外から参入した企業	0	0.0
②認定新規就農者	52	18.8
③基本構想水準到達者	10	6.2
④今後育成すべき農業者	20	9.7
⑤認定農業者等以外の農外から参入した企業	1	0.5
⑥その他	28	9.3
(2)地域外からの参入者	18	11.7
うち個人	3	3.0
うち法人	15	8.6
うち企業	1	0.5
うち農外から参入した企業	1	0.5
新規参入	105	133.3
①個人	88	57.3
②法人	17	76.0
うち企業	1	0.5
(1)+(2)の合計(※2)	410	737.6

転貸を受けた者の農地の状況	転貸前	転貸後
平均経営面積	27.73	29.13
平均団地(連続して作業ができるほ場)数	15.47	15.81
1団地の平均面積	1.79	1.84

※1: 担い手の範囲には集落営農経営も含めるが、転貸先とはならないため、本表では不掲載。

※2: 経営体数の欄は、複数地域で農地の転貸を受け、各地域で計上され重複している経営体であっても、1つの経営体としてカウントすること。

3 担い手への集積の状況

	機構設立前	最新時点
耕地面積(※)(①)	57,400	55,700.0
担い手の利用面積(②)	16,320	20,627.7
担い手への集積率 ②/①	28%	37%

※農林水産統計の各都道府県の「耕地面積」を用いること。

4 市町村別(又は地域別)の借受・転貸状況及び担い手への集積の状況 別表のとおり

5 経費等の状況(R1年度事業分)

賃料支払	566,397,537 円
賃料収入	566,307,070 円
差引賃料支払	90,467 円
管理・保全費支払	34,915 円
条件整備費支払 (土地改良区への支払)	0 円
運営費支払	52,095,435 円
業務委託支払	24,058,047 円
合計	76,278,864 円
単年度借入面積1ha当たりの単価	103,483 円
累計借入面積1ha当たりの単価	10,555 円

条件整備費借入	—
新規借入	—
返済	—
借入残額	—

6 優良事例

(1) 効率的・効果的に進んでいる市町村・地域の例とその要因

別添のとおり

(2) 機構自身の創意工夫

- ・ 機構及び関係機関・団体で、234名の事業推進担当者を県下に配置した。機構においては、4名の現地駐在員を配置した。
- ・ 県が設置する重点推進地域(101地区)において、支援チーム(県、市町村、農協、機構)に参画し、集積・集約化に向けた地域の話合いや合意形成を支援した。
- ・ 理事長と農業委員会会長等との意見交換の実施。(12町村、農業者等を対象とした推進活動:6回)
- ・ 農業委員・最適化推進委員を対象とした研修会の実施(5市町)
- ・ 担い手農家や関係団体等の意見を踏まえ、効果的な事業推進を図るための組織(農地中間管理事業推進協議会)を開催。(1区)
- ・ 機構駐在員と農地利用最適化推進委員と連携したモデル地域による重点的取組みの推進(13地区)
- ・ 県土地改良事業団体連合会との間で連携協定を締結し、事業の活用促進に向けた取り組みを強化
土地改良事業連合会が開催する各種研修会で機構事業のPRを実施

(農地中間管理機構関係)

令和元年度決算書

自 平成31年 4月 1日
至 令和2年 3月31日

一般社団法人 岐阜県農畜産公社

農地中間管理事業

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	0	0	0
② 特定資産運用益	0	0	0
③ 事業収益	567,438,138	542,866,920	24,571,218
農地中間管理事業収益	567,418,138	542,846,920	24,571,218
農地貸付料収入	567,013,801	542,232,417	24,781,384
農地利用条件改善事業負担金収入	0	0	0
生産物販売収入	404,337	614,503	△ 210,166
県受託収益	0	0	0
受託収益	0	0	0
民間受託収益	20,000	20,000	0
受託収益	20,000	20,000	0
④ 受取補助金等	76,278,864	68,751,345	7,527,519
受取県補助金	76,278,864	68,751,345	7,527,519
農地中間管理事業費補助金	76,278,864	68,751,345	7,527,519
農地中間管理事業推進事業費補助金	0	0	0
受取民間補助金	0	0	0
⑤ 雑収益	0	0	0
受取利息	0	0	0
雑収益	0	0	0
⑥ 引当金戻入額	949,459	866,751	82,708
賞与引当金戻入額	949,459	866,751	82,708
⑦ 他会計からの繰入額	2,400,000	2,400,000	0
他会計からの繰入額	2,400,000	2,400,000	0
経常収益計	647,066,461	614,885,016	32,181,445
(2) 経常費用			
① 事業費	647,022,141	614,974,073	32,048,068
借受農地管理等事業費	567,405,319	545,079,261	22,326,058
農地賃借料	567,104,268	543,267,029	23,837,239
農地管理委託料	301,051	1,812,232	△ 1,511,181
農地中間管理運営事業費	76,291,683	66,419,118	9,872,565
職員給料	11,647,200	11,381,400	265,800
職員手当	5,284,600	4,669,058	615,542
嘱託員報酬	18,042,000	15,004,800	3,037,200
賃金	0	0	0
福利厚生費	5,408,384	4,840,695	567,689
報償費	63,000	73,500	△ 10,500
旅費	780,994	1,081,926	△ 300,932
消耗品費	1,076,381	928,751	147,630
燃料費	358,709	334,958	23,751
会議費	86,560	13,500	73,060
印刷製本費	1,022,120	489,763	532,357

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
修繕費	68,508	89,057	△ 20,549
通信運搬費	1,074,442	1,088,816	△ 14,374
広告料	0	1,683,828	△ 1,683,828
手数料	141,585	35,696	105,889
保険料	32,110	34,560	△ 2,450
使用料及び賃借料	1,578,293	2,215,957	△ 637,664
委託料	24,058,047	18,403,733	5,654,314
備品購入費	81,432	0	81,432
負担金	22,950	18,350	4,600
公租公課	40,500	38,550	1,950
減価償却費	5,423,868	3,992,220	1,431,648
中山間地域等法面管理対策調査受託事業	0	0	0
委託費	0	0	0
報償費	0	0	0
旅費	0	0	0
広告料	0	0	0
使用料及び賃借料	0	0	0
公租公課	0	0	0
事業管理費	2,335,524	2,526,235	△ 190,711
職員手当	1,071,414	1,282,000	△ 210,586
福利厚生費	1,244,110	1,224,235	19,875
消耗品費	5,212	746	4,466
会議費	0	0	0
通信運搬費	14,788	19,254	△ 4,466
使用料及び賃借料	0	0	0
雑費	0	0	0
引当金繰入額	989,615	949,459	40,156
賞与引当金繰入額	989,615	949,459	40,156
貸倒引当金繰入額	0	0	0
経常費用計	647,022,141	614,974,073	32,048,068
評価損益等調整前当期経常増減額	44,320	△ 89,057	133,377
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	44,320	△ 89,057	133,377
2 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
① 受取補助金等	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
① 固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	44,320	△ 89,057	133,377
一般正味財産期首残高	△ 782,866	△ 693,809	△ 89,057
一般正味財産期末残高	△ 738,546	△ 782,866	44,320

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産評価損	0	0	0
② 一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 738,546	△ 782,866	44,320

貸借対照表

令和2年3月31日

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金	0	0	0
預金	31,749,873	27,540,443	4,209,430
前払金	0	0	0
未収金	0	0	0
流動資産合計	31,749,873	27,540,443	4,209,430
2 固定資産			
基本財産			
基本財産合計	0	0	0
特定資産			
器具備品	0	0	0
機械装置	0	0	0
特定資産合計	0	0	0
その他固定資産			
器具備品	0	0	0
車両運搬具	0	0	0
リース資産	9,601,110	11,804,940	△ 2,203,830
その他固定資産合計	9,601,110	11,804,940	△ 2,203,830
固定資産合計	9,601,110	11,804,940	△ 2,203,830
資産合計	41,350,983	39,345,383	2,005,600
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	31,498,804	27,373,850	4,124,954
預り金	0	0	0
短期借入金	0	0	0
賞与引当金	989,615	949,459	40,156
リース債務	0	0	0
流動負債合計	32,488,419	28,323,309	4,165,110
2 固定負債			
長期借入金	0	0	0
賞与引当金	0	0	0
リース債務	9,601,110	11,804,940	△ 2,203,830
固定負債合計	9,601,110	11,804,940	△ 2,203,830
負債合計	42,089,529	40,128,249	1,961,280
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
国庫補助金	0	0	0
地方公共団体補助金	0	0	0
指定正味財産計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	△ 738,546	△ 782,866	44,320
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	△ 738,546	△ 782,866	44,320
負債及び正味財産合計	41,350,983	39,345,383	2,005,600

財 産 目 録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金			
	預金			
	普通預金	十六銀行ふれあい会館出張所 JALいび川 大野支店	運転資金として 柿販売代金として	31,483,737 266,136
	定期預金			
	前払金			
未収金				
流動資産合計				31,749,873

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定資産)	基本財産	-		
	特定資産	-		
	その他固定資産	リース資産 農地中間管理システム 一式他	農地中間管理事業で使用	9,601,110
	固定資産合計			9,601,110
資産合計				41,350,983

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	買掛金			
	未払金	3月未払賃金 他	事業で雇用した3月分の未払賃金 他	31,498,804
	預り金			
	仮受金			
	短期借入金			
	賞与引当金			989,615
流動負債合計				32,488,419
(固定負債)	長期借入金			
	公社経営改善長期貸付金			
	長期保有農地売却促進資金借入金			
	就農支援資金貸付資金借入金			
	長期未払金			
	預託金			
	退職給付引当金			
賞与引当金				
リース債務	農地中間管理システム 一式	農地中間管理事業で使用	9,601,110	
固定負債合計				9,601,110
負債合計				42,089,529
正味財産				△ 738,546

令和元年度 農地中間管理事業の実施状況に対する評価及び意見

<事業の実施状況に対する評価>

- ・農地中間管理事業は、関係機関との連携体制の強化や事業推進体制が図られ、少しずつ成果があがってきている。
- ・農業の担い手育成は一定の成果がみられるが、さらなる成果をあげるために若手人材の育成に重点を置く必要がある。
- ・中山間地域は農地条件が厳しいなかで高齢化が進んでおり、当事業の展開が難しいところであるが、中山間地域に集落営農組織の法人化が図られており高く評価する。

<意見>

○推進体制について

- ・県段階：地域段階と同様に関係機関との連携による推進活動体制が整いつつあるが、地域差がみられることから平準化できるようにブロックでの活動を注視し、さらなる強化を図る必要がある。
- ・地域段階：昨年に続き、市町村や農業委員会組織、JAなどの推進活動体制が業務委託や関係機関との連携等により整い、活発に活動している事例がみられるようになってきた。
- ・県段階、地域段階にそれぞれ複数の組織が整備されており、業務の連携や調整等を行っているが、お互いに情報の提供・意見交換を活発に行っていただきたい。

○事業啓発について

- ・機構活動の活動成果報告等を新聞紙上やWEB上で公開し、活動状況を県民の皆様に対して発信することが重要で、こうしたPR活動を通じて、県民の皆様の協力を引き出す必要がある。
- ・機構の転貸実績は市町村間での実績に大きな開きがあり、全市町村に取り組んでもらうためにPRや意見交換会等が必要である。
- ・「人・農地プラン」に関する全国の取り組み事例を参考に、現在のプランの検討、評価、見直しを行っていく必要がある。たとえば大垣市や郡上市農業委員会は「人・農地プランの見直し」を積極的に実施しており、こうした事例を参考に取り入れていく必要がある。
- ・農地中間管理機構の発足から7年目を迎えているが、農業者へ事業のメリットが伝えられないまま、関心が薄れていることもありうるので、引き続き、農業委員長との意見交換やPR活動に取り組んでいただきたい。

○事業推進について

- ・農地中間管理機構の目的達成に向けて、各地区の担当者・市・農業委員会・JA・改良組合等による検討会を年に数回開催し、機構の担当者が参加する等事業推進の強化を図る必要がある。
- ・既存のプランの見直し、タイムスケジュールの図式化、プランの実践、評価等を行う必要がある。
- ・水田面積に比べて面積は少ないが、高齢化や後継者不足が問題となっている果樹産地（樹園地）においても引き続き推進活動を行う必要がある。特に、柿と栗は地域の特産物であり、産地維持のためにも必要である。
- ・関係機関と情報と共有し、更なる掘起しを行う等事業推進を期待したい。
- ・基盤整備事業による補助整備等により、中山間地域の集積を推進する必要がある。

○その他（制度の改善など）

- ・昨年度も行われた理事長をはじめ機構役員らによる意見交換会を一層充実させることにより、地域との連携を深める必要がある。
- ・関係者との意見交換会は継続して実施してもらいたい。後継者不足が問題になっているなか、高山市の事例のように新規就農者を通じた取り組みも大事になってくると思われる。